別記様式第３の４（別紙）（第13条関係）

指定事業者事業実施計画書

１．実施する復興推進事業（以下「事業」という。）の内容

２．事業の実施場所

３．指定事業者事業実施計画期間及び希望する指定の有効期間

４．東日本大震災の被災者である労働者の雇用に関する計画

⑴　指定事業者事業実施計画期間全体における予定雇用者数　　総計○○人

⑵　年度別内訳

㈠　○○年度

ⅰ　雇用予定者数　　小計○○人

ⅱ　内訳

事業所所在地	予定雇用者数

㈡　○○年度

ⅰ　雇用予定者数　　小計○○人

ⅱ　内訳

事業所所在地	予定雇用者数

５．事業の実施に要する資金の総額及びその内訳並びにその資金の調達方法に関する計画

⑴　指定事業者事業実施計画期間全体における事業の実施に要する資金の見込額　　総計○○百万円

⑵　年度別内訳

㈠　○○年度

ⅰ　事業の実施に要する資金の見込額　　小計○○百万円

ⅱ　内訳

資金調達先見込	見込額	資金調達方法見込

㈡　○○年度

ⅰ　事業の実施に要する資金の見込額　　小計○○百万円

ⅱ　内訳

資金調達先見込	見込額	資金調達方法見込

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

別記様式第３の５（第13条関係）

指定要件に関する宣言書

年　　月　　日

認定地方公共団体の長の氏名　殿

個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名　　印

私（当社）は、東日本大震災復興特別区域法第38条第１項に規定する指定を申請するに当たり、東日本大震災復興特別区域法施行規則第17条各号に掲げる指定事業者の要件に該当することを宣言します。

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

別記様式第３の６（第13条関係）

指　定　書

年　　月　　日

個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名　殿

認定地方公共団体の長の氏名　　印

年　月　日付けの指定申請について、東日本大震災復興特別区域法第38条第１項に規定する「指定事業者」として、指定します。

記

東日本大震災復興特別区域法施行規則第11条各号に該当すること。

⑴　資本金額　　万円（法人に限る。）

⑵　従業員数　　人

⑶　設立年月日　　年　　月　　日（法人に限る。）

⑷　復興推進事業の内容

⑴　この指定書は、　年　月　日まで有効です。

⑵　この指定が行われたことについては、復興特区制度に関するホームページにおいて公表します。

⑶　東日本大震災復興特別区域法施行規則第11条各号に掲げる指定事業者の要件に該当しなくなったとき及び偽りその他不正の手段によりこの指定を受けたことが判明するに至ったときは、直ちにこの指定書を返納してください。

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

別記様式第３の７（第13条関係）

東日本大震災復興特別区域法第38条第１項に規定する指定をしない旨の通知書

年　　月　　日

個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名　殿

認定地方公共団体の長の氏名　　印

年　月　日付けの東日本大震災復興特別区域法第38条第１項に規定する指定の申請については、下記の理由により指定をしません。

記

指定をしない理由

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。